



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻井 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室部長 (氏名) 山本 隆彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6746-5231

平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	55,306	△15.9	8,577	1.2	8,619	3.1	4,741	62.1
21年3月期	65,727	45.5	8,479	288.7	8,357	271.6	2,925	117.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	68.83	—	17.8	14.3	15.5
21年3月期	42.45	—	11.7	13.4	12.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 △121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,213	29,062	50.8	422.03
21年3月期	63,607	24,299	38.2	352.63

(参考) 自己資本 22年3月期 29,062百万円 21年3月期 24,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,697	△1,643	△3,073	7,959
21年3月期	9,740	△1,035	△1,154	9,636

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	344	11.8	1.4
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	344	7.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		23.0	

〔(注) 23年3月期第2四半期末の予想配当金3円は、創業90周年記念配当金です。詳細については、5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。〕

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	△9.4	3,600	△22.0	3,600	△21.0	2,200	△9.5	31.93
通期	53,000	△4.2	4,000	△53.4	4,100	△52.4	2,400	△49.4	34.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 69,083,597株 21年3月期 69,083,597株

② 期末自己株式数 22年3月期 220,319株 21年3月期 172,955株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,964	△14.7	5,648	△12.2	5,717	△12.5	3,095	74.1
21年3月期	49,211	66.5	6,431	387.4	6,537	375.8	1,778	99.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
22年3月期		44.94		—				
21年3月期		25.80		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	42,521		23,072		54.3		335.05	
21年3月期	48,747		20,289		41.6		294.43	

(参考) 自己資本 22年3月期 23,072百万円 21年3月期 20,289百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	△21.8	2,200	△35.0	2,200	△33.5	1,300	△21.8	18.87
通期	35,000	△16.6	1,700	△69.9	2,100	△63.3	1,200	△61.2	17.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、景気は持ち直しの動きが見られるものの、依然としてドル安円高に加え、デフレが進行し、企業収益の低迷による雇用情勢や所得環境の悪化が続く厳しい状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が553億6百万円（前連結会計年度売上高657億2千7百万円）と前年同期に比べ104億2千万円（15.9%）の減収となりましたが、営業利益は85億7千7百万円（前連結会計年度営業利益84億7千9百万円）と9千8百万円（1.2%）の増加となりました。また、経常利益は86億1千9百万円（前連結会計年度経常利益83億5千7百万円）となりましたが、特別損失として過年度製品保証引当金繰入額5億5千6百万円および関係会社株式評価損1億4千8百万円を計上したことから、当期純利益は47億4千1百万円（前連結会計年度当期純利益29億2千5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両では、西日本旅客鉄道株式会社向683系特急型電車や近畿日本鉄道株式会社向特急型電車等があり、海外向車両では、ドバイ道路交通局向電車やダラス高速運輸公社向低床式軽量電車等があったものの、売上高は545億2千7百万円（前連結会計年度売上高624億1千8百万円）と前年同期に比べ78億9千1百万円（12.6%）の減収となり、営業利益は94億6千万円（前連結会計年度営業利益95億9千3百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億3千7百万円（前連結会計年度売上高7億9千2百万円）となり、営業利益は5億6千5百万円（前連結会計年度営業利益6億4千9百万円）となりました。

③その他事業

アルミニウム事業として、アルミニウム合金の押出型材の製造販売等を行っておりましたが、平成21年6月末をもちまして、当該事業を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度の売上高は6千万円（前連結会計年度売上高9億8千4百万円）、営業損失は3千7百万円（前連結会計年度営業損失1億3千万円）となりました。

また、平成21年3月末をもちまして建材関連事業を廃止いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

鉄道車両関連事業を中心に、不動産賃貸事業及びその他事業があり、売上高は421億1千2百万円（前連結会計年度売上高502億4千3百万円）と前年同期に比べ81億3千万円（16.2%）の減収となり、営業利益は69億8千2百万円（前連結会計年度営業利益77億5千8百万円）となりました。

②北米

鉄道車両関連事業があり、ダラス高速運輸公社向低床式軽量電車等を中心に売上高は175億8千9百万円（前連結会計年度売上高187億3千1百万円）と前年同期に比べ11億4千1百万円（6.1%）の減収となりましたが、営業利益は29億5千万円（前連結会計年度営業利益23億4千1百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、高水準を維持してきた受注総額が大幅に減少する中、国際競争の激化や円高による受注環境の悪化に加え、国内向け車両の需要も不透明な状況にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、鉄道車両総合メーカーとして、エンジニアリング機能の更なる充実を図り、国内外での多様な需要に対応できる技術力、商品力を強化するとともに積極的な提案型営業活動を進め、受注の獲得と収益の確保に全力を傾注する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は572億1千3百万円（前連結会計年度末636億7百万円）と63億9千3百万円の減少となりました。流動資産は主に仕掛品の減少により、431億8千9百万円（前連結会計年度末497億5千万円）と65億6千万円の減少となりました。固定資産は140億2千3百万円（前連結会計年度末138億5千6百万円）と1億6千6百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は281億5千万円（前連結会計年度末393億7百万円）と111億5千6百万円の減少となりました。流動負債は主に仕入債務及び前受金の減少により、248億4千1百万円（前連結会計年度末355億5千万円）と107億8百万円の減少となりました。固定負債は33億9百万円（前連結会計年度末37億5千7百万円）と4億4千8百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は290億6千2百万円（前連結会計年度末242億9千9百万円）と47億6千2百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ16億7千7百万円の減少となり、残高は79億5千9百万円（前連結会計年度末96億3千6百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が79億1千4百万円となり、主に仕入債務の減少額及び法人税等の支払により、26億9千7百万円の収入（前連結会計年度97億4千万円の収入）と前年同期と比べ70億4千3百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得によって16億4千3百万円の支出（前連結会計年度10億3千5百万円の支出）と前年同期と比べ6億8百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少によって30億7千3百万円の支出（前連結会計年度11億5千4百万円の支出）と前年同期と比べ19億1千9百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	45.4	41.8	38.2	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.3	66.2	34.1	49.3	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,898.8	—	114.3	43.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・18年3月期及び20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。また、19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

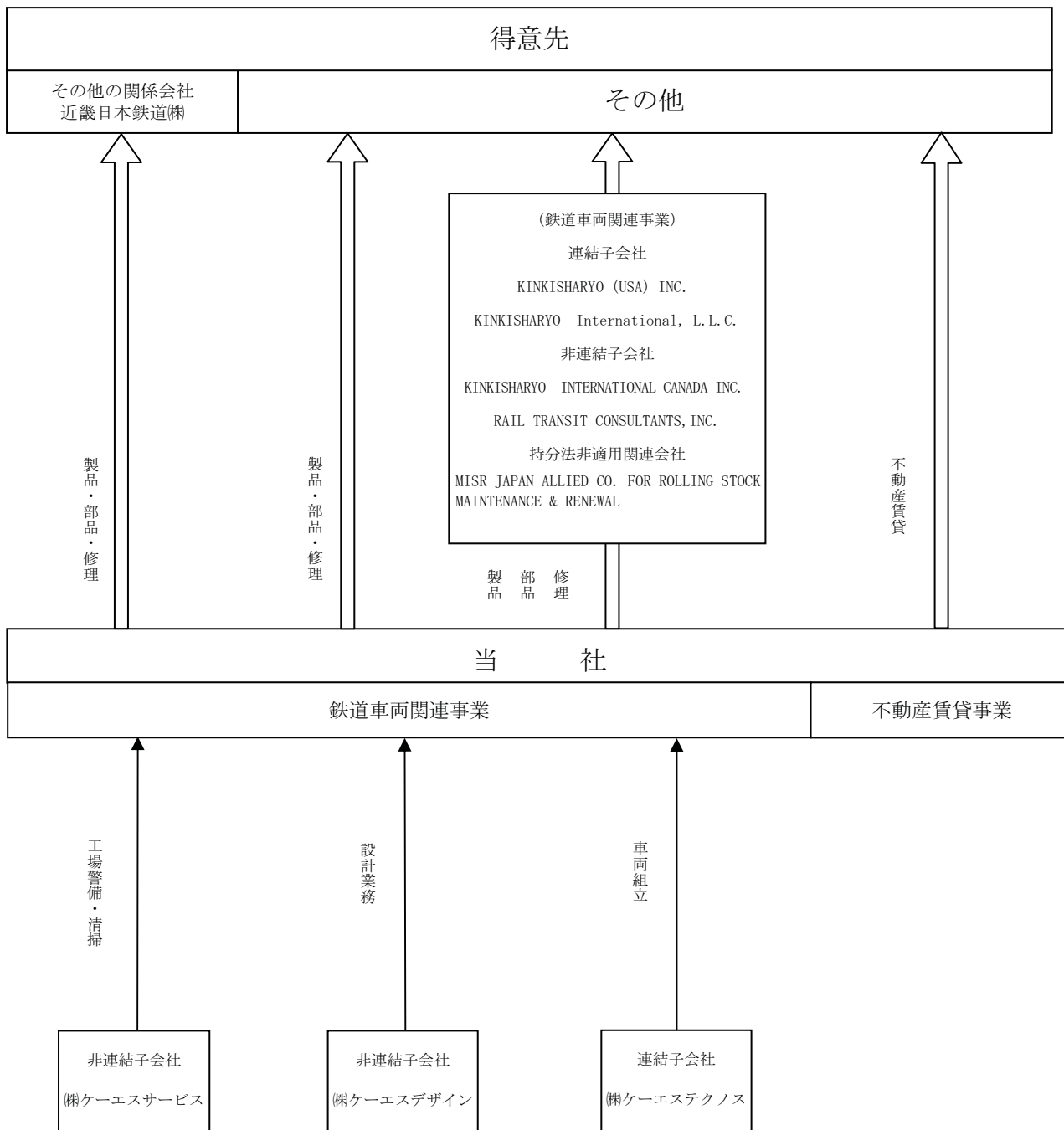
当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。また、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要と考えております。なお、当社は、平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しではありますが、当期におきましては1株当たり年間5円(期末配当金5円)の配当を実施致します。次期の配当につきましては、前期同様1株当たり年間5円の期末配当に加え、創業90周年を迎えることから第2四半期末に1株当たり3円の創業90周年記念配当金を予定しております(年間の配当金は1株当たり8円を予定)。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。



(注) 平成21年6月末をもちまして、その他事業であるアルミニウム事業を廃止いたしました。

3. 経営方針

- ・中長期的な会社の経営戦略

鉄道車両関連事業においては、海外市場を視野に技術開発に注力し、三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携により、鉄道運営も含めた鉄道システム全般の受注が可能となるよう車両エンジニアリング機能の更なる充実を図り、輸出体制を強化してまいります。また、長期的に安定した受注を確保するため、国内外での多様な需要に対応できる技術力、商品力を強化するとともに積極的な提案型営業活動を進めてまいります。

不動産賃貸事業においては、東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に安定した収益確保に努めてまいります。

全社的には、社員教育の強化により人財育成に注力するとともに、モノ造りの総合力の強化に向けて生産設備の有効活用等によって、一層の生産性向上に努めるなど、全社をあげて戦略的コストダウンに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

- ・会社の経営の基本方針等につきましては平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月9日開示）

により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

（当社ホームページ）

<http://www.kinkisharyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	7,959
受取手形及び売掛金	18,977	17,897
仕掛品	18,088	14,580
原材料及び貯蔵品	663	524
繰延税金資産	741	1,524
その他	1,692	736
貸倒引当金	△49	△33
流動資産合計	49,750	43,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,348	3,979
機械装置及び運搬具(純額)	2,080	1,839
土地	2,704	2,695
建設仮勘定	305	67
その他(純額)	220	284
有形固定資産合計	8,658	8,866
無形固定資産		
	179	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781	4,306
繰延税金資産	854	484
その他	433	265
貸倒引当金	△50	△73
投資その他の資産合計	5,019	4,983
固定資産合計	13,856	14,023
資産合計	63,607	57,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,650	6,023
短期借入金	6,700	4,000
未払法人税等	1,647	1,687
前受金	11,615	7,600
賞与引当金	475	352
役員賞与引当金	160	—
製品保証引当金	568	955
受注損失引当金	—	340
事業整理損失引当金	99	—
その他	3,632	3,881
流動負債合計	35,550	24,841
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	990	1,076
その他	2,766	2,232
固定負債合計	3,757	3,309
負債合計	39,307	28,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	17,016	21,414
自己株式	△59	△91
株主資本合計	25,335	29,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	423
繰延ヘッジ損益	290	△24
為替換算調整勘定	△1,370	△1,036
評価・換算差額等合計	△1,035	△637
純資産合計	24,299	29,062
負債純資産合計	63,607	57,213

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	65,727	55,306
売上原価	53,284	42,171
売上総利益	12,442	13,135
販売費及び一般管理費	3,963	4,557
営業利益	8,479	8,577
営業外収益		
受取利息	87	14
受取配当金	72	70
為替差益	79	98
雑収入	47	110
営業外収益合計	287	293
営業外費用		
支払利息	87	59
固定資産除却損	85	48
固定資産撤去費	80	71
持分法による投資損失	121	—
雑支出	34	73
営業外費用合計	409	251
経常利益	8,357	8,619
特別利益		
固定資産売却益	87	—
投資有価証券売却益	15	—
関係会社株式売却益	15	—
特別利益合計	119	—
特別損失		
退職給付制度改定損	2,376	—
事業整理損	313	—
健康被害補償損	296	—
たな卸資産評価損	158	—
過年度製品保証引当金繰入額	—	556
関係会社株式評価損	—	148
特別損失合計	3,144	704
税金等調整前当期純利益	5,331	7,914
法人税、住民税及び事業税	2,862	3,627
法人税等調整額	△457	△454
法人税等合計	2,405	3,173
当期純利益	2,925	4,741

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
前期末残高	14,435	17,016
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	2,925	4,741
当期変動額合計	2,581	4,397
当期末残高	17,016	21,414
自己株式		
前期末残高	△45	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△32
当期変動額合計	△13	△32
当期末残高	△59	△91
株主資本合計		
前期末残高	22,767	25,335
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	2,925	4,741
自己株式の取得	△13	△32
当期変動額合計	2,567	4,365
当期末残高	25,335	29,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,201	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,157	379
当期変動額合計	△1,157	379
当期末残高	44	423
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,730	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	△314
当期変動額合計	△1,440	△314
当期末残高	290	△24
為替換算調整勘定		
前期末残高	△82	△1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,287	333
当期変動額合計	△1,287	333
当期末残高	△1,370	△1,036
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,849	△1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,885	397
当期変動額合計	△3,885	397
当期末残高	△1,035	△637
純資産合計		
前期末残高	25,616	24,299
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	2,925	4,741
自己株式の取得	△13	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,885	397
当期変動額合計	△1,317	4,762
当期末残高	24,299	29,062

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,331	7,914
減価償却費	1,197	1,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	85
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	568	387
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△282	340
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	99	△99
受取利息及び受取配当金	△160	△84
支払利息	87	59
持分法による投資損益 (△は益)	121	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15	—
有形固定資産除却損	85	48
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	9
固定資産撤去費	80	—
関係会社株式評価損	—	148
退職給付制度改定損	2,376	—
健康被害補償損	296	—
事業整理損失	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	489	△2,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,348	3,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,243	△4,491
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△108	980
未収消費税等の増減額 (△は増加)	548	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	569	△315
その他	△158	86
小計	14,005	6,656
退職給付制度改定に伴う支払額	△2,170	△427
健康被害補償金の支払額	△291	—
利息及び配当金の受取額	160	84
利息の支払額	△85	△61
法人税等の支払額	△1,879	△3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,740	2,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,118	△1,581
有形固定資産の売却による収入	167	21
無形固定資産の取得による支出	△119	△40
投資有価証券の取得による支出	△35	△42
投資有価証券の売却による収入	30	—
関係会社株式の売却による収入	40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	△1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△2,700
自己株式の取得による支出	△13	△32
配当金の支払額	△340	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△3,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,748	342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,802	△1,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,833	9,636
現金及び現金同等物の期末残高	9,636	7,959

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 KINKISHARYO (USA) INC. KINKISHARYO International, L.L.C. (株)ケーエステクノス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において持分法を適用していたコスモ近畿(株)は、株式の全部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末において持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC. 及びKINKISHARYO International, L.L.C.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 主として個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から仕掛品については主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ44百万円、税金等調整前当期純利益が202百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ただし在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上していましたが、当連結会計年度において役員報酬制度の見直しを行い役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 製品保証引当金</p> <p>引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において個別に保証費用を見積り計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、引渡済車両のうち、保証費用の支出が確実に見込まれ、かつ、当該費用を合理的に見積ることが可能なものが発生したため、当連結会計年度以降に発生が見込まれる費用を計上しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ568百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>⑤ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p>	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、引渡済車両に係る製品保証に係る補修費用の支出が確実に見込まれ、かつ、個別に見積可能な補修費用についてその発生見込額を計上してはいたしましたが、当連結会計年度から、過去の補修費用の実績率に基づく見積額を計上する方法を併用することに変更しております。この変更は、車両納入後の営業運転において補修サービスの重要性が増加し、車両売上高の増加に伴い、発生する補修費用の増加傾向が顕著になってきたこと、また過去の補修費用のデータが整備、蓄積できてきたことから、過去の補修費用の実績率に基づく見積額を引当計上することにより、期間損益の更なる適正化を図るために行うものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は207百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は763百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑥ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、当社の連結子会社である(株)ケーエステクノスのアルミ事業の廃止を決定したため、事業整理に伴い発生する損失の見積額を、事業整理損失引当金として計上しております。 これによる売上総利益、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより2,376百万円の特別損失を計上しております。また、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,695百万円であり、当該移換金の一部については4年間で資産移換額の支払を行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未払残高978百万円については長期未払金に計上しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 親会社の請負工事に係る収益の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 在外連結子会社における請負工事に係る収益の計上基準は、すべて工事進行基準によっております。 (会計方針の変更) 親会社の請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、親会社の鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準を適用しておりましたが、請負契約に係ることから、工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 売上計上基準は、主として引渡基準によっておりますが、在外連結子会社は工事進行基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は270百万円、「仕掛品」は19,416百万円、「原材料及び貯蔵品」は997百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「固定資産撤去費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は27百万円、「固定資産撤去費」は33百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,418	1,615	747	945	65,727	—	65,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	44	38	83	(83)	—
計	62,418	1,615	792	984	65,810	(83)	65,727
営業費用	52,824	1,832	142	1,115	55,914	1,333	57,248
営業利益(△は営業損失)	9,593	△217	649	△130	9,895	(1,416)	8,479
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	56,702	447	2,113	497	59,761	3,845	63,607
減価償却費	968	57	51	49	1,127	69	1,197
資本的支出	1,470	—	—	17	1,487	107	1,595

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 鉄道車両関連事業……各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
- (2) 建材関連事業………建築用ドアの製造修理
- (3) 不動産賃貸事業………不動産賃貸
- (4) その他事業………アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,417百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産3,848百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は6百万円増加、営業利益は同額減少し、「その他事業」について、営業費用は37百万円増加、営業損失は同額増加しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は70百万円増加、営業利益は同額減少し、「建材関連事業」について、営業費用は5百万円増加、営業損失は同額増加し、「その他事業」について、営業費用は4百万円増加、営業損失は同額増加しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において製品保証引当金を計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「鉄道車両関連事業」について、営業費用は568百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

8 平成21年3月末をもって建材関連事業を廃止しております。また、平成21年度をもってその他事業であるアルミニウム事業の廃止を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,527	727	51	55,306	—	55,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	8	18	(18)	—
計	54,527	737	60	55,324	(18)	55,306
営業費用	45,066	172	97	45,336	1,391	46,728
営業利益(△は営業損失)	9,460	565	△37	9,987	(1,410)	8,577
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,738	2,037	48	51,824	5,388	57,213
減価償却費	1,025	82	4	1,112	101	1,213
資本的支出	1,117	7	—	1,125	458	1,583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業……各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

(3) その他事業……アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,410百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産5,388百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、当連結会計年度から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、営業利益に与える影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は207百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 平成21年3月末に、建材関連事業を廃止したことに伴い、事業区分が減少しております。また、平成21年6月末に、その他事業であるアルミニウム事業を廃止いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,995	18,731	65,727	—	65,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,247	—	3,247	(3,247)	—
計	50,243	18,731	68,974	(3,247)	65,727
営業費用	42,484	16,390	58,875	(1,627)	57,248
営業利益	7,758	2,341	10,099	(1,620)	8,479
II 資産	45,114	18,477	63,591	15	63,607

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,417百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産3,848百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は44百万円増加、営業利益は同額減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は81百万円増加、営業利益は同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において製品保証引当金を計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「日本」について、営業費用は568百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,716	17,589	55,306	—	55,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,395	—	4,395	(4,395)	—
計	42,112	17,589	59,702	(4,395)	55,306
営業費用	35,129	14,639	49,769	(3,040)	46,728
営業利益	6,982	2,950	9,932	(1,354)	8,577
II 資産	37,061	18,100	55,162	2,051	57,213

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ合衆国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,410百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産5,388百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、当連結会計年度から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、営業利益に与える影響はありません。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は207百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	18,828	1,912	31,122	51,863
II 連結売上高(百万円)				65,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	2.9	47.4	78.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……………エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	17,595	49	20,463	38,109
II 連結売上高(百万円)				55,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	0.1	37.0	68.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……………エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円63銭	1株当たり純資産額	422円03銭
1株当たり当期純利益	42円54銭	1株当たり当期純利益	68円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,925百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,741百万円
普通株式に係る当期純利益	2,925百万円	普通株式に係る当期純利益	4,741百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,924,975株	普通株式の期中平均株式数	68,893,338株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370	2,150
受取手形	43	40
売掛金	15,090	13,975
原材料	579	512
仕掛品	15,978	10,062
前渡金	586	200
前払費用	67	30
繰延税金資産	429	1,026
為替予約	927	—
その他	102	282
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	35,162	28,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,720	7,426
減価償却累計額	△4,035	△4,093
建物(純額)	2,684	3,333
構築物	1,418	1,511
減価償却累計額	△885	△929
構築物(純額)	532	581
機械及び装置	7,948	7,982
減価償却累計額	△5,936	△6,247
機械及び装置(純額)	2,012	1,735
車両運搬具	333	411
減価償却累計額	△298	△310
車両運搬具(純額)	34	100
工具、器具及び備品	1,521	1,616
減価償却累計額	△1,361	△1,362
工具、器具及び備品(純額)	160	253
土地	2,704	2,695
建設仮勘定	305	67
有形固定資産合計	8,433	8,766
無形固定資産		
ソフトウェア	162	156
その他	10	13
無形固定資産合計	173	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,571	4,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	310	310
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	360	405
破産更生債権等	29	57
長期前払費用	22	39
繰延税金資産	933	578
その他	120	115
貸倒引当金	△368	△432
投資その他の資産合計	4,977	5,318
固定資産合計	13,584	14,255
資産合計	48,747	42,521
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,022	902
買掛金	6,265	3,521
短期借入金	6,700	4,000
未払金	1,703	1,363
未払費用	578	626
未払法人税等	1,647	1,425
前受金	3,866	2,305
預り金	34	40
賞与引当金	435	327
役員賞与引当金	160	—
製品保証引当金	568	955
受注損失引当金	—	340
設備関係支払手形	305	319
その他	438	54
流動負債合計	24,726	16,180
固定負債		
退職給付引当金	965	1,035
長期預り金	1,787	1,681
長期未払金	978	550
固定負債合計	3,732	3,268
負債合計	28,458	19,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金	2,624	2,624
その他資本剰余金	500	500
資本剰余金合計	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金	911	911
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	13
別途積立金	6,769	7,769
繰越利益剰余金	3,938	5,692
その他利益剰余金合計	10,724	13,476
利益剰余金合計	11,636	14,387
自己株式	△59	△91
株主資本合計	19,954	22,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	423
繰延ヘッジ損益	290	△24
評価・換算差額等合計	334	398
純資産合計	20,289	23,072
負債純資産合計	48,747	42,521

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	48,419	41,227
不動産賃貸収入	792	737
売上高合計	49,211	41,964
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	270	—
当期製品製造原価	39,693	33,173
合計	39,963	33,173
他勘定振替高	1	—
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	39,962	33,173
不動産賃貸原価	142	172
売上原価合計	40,104	33,345
売上総利益	9,106	8,618
販売費及び一般管理費	2,675	2,970
営業利益	6,431	5,648
営業外収益		
受取配当金	284	260
為替差益	59	—
雑収入	57	62
営業外収益合計	401	322
営業外費用		
支払利息	86	58
為替差損	—	8
固定資産除却損	85	48
固定資産撤去費	80	71
雑支出	42	67
営業外費用合計	295	253
経常利益	6,537	5,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	87	—
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
退職給付制度改定損	2,376	—
健康被害補償損	296	—
事業整理損	214	—
たな卸資産評価損	158	—
関係会社貸倒引当金繰入額	318	41
過年度製品保証引当金繰入額	—	556
特別損失合計	3,363	597
税引前当期純利益	3,277	5,119
法人税、住民税及び事業税	1,921	2,308
法人税等調整額	△422	△284
法人税等合計	1,499	2,024
当期純利益	1,778	3,095

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,624	2,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,624	2,624
その他資本剰余金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金合計		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	911	911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	911	911
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	16	13
別途積立金		
前期末残高	6,269	6,769
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	6,769	7,769
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,003	3,938
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	1,778	3,095
別途積立金の積立	△500	△1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	935	1,754
当期末残高	3,938	5,692
利益剰余金合計		
前期末残高	10,202	11,636
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	1,778	3,095
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,433	2,751
当期末残高	11,636	14,387
自己株式		
前期末残高	△45	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△32
当期変動額合計	△13	△32
当期末残高	△59	△91
株主資本合計		
前期末残高	18,534	19,954
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	1,778	3,095
自己株式の取得	△13	△32
当期変動額合計	1,420	2,719
当期末残高	19,954	22,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,200	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,156	378
当期変動額合計	△1,156	378
当期末残高	44	423
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,730	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	△314
当期変動額合計	△1,440	△314
当期末残高	290	△24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,931	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,597	64
当期変動額合計	△2,597	64
当期末残高	334	398
純資産合計		
前期末残高	21,465	20,289
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	1,778	3,095
自己株式の取得	△13	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,597	64
当期変動額合計	△1,176	2,783
当期末残高	20,289	23,072

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1. 退任予定取締役

専務取締役 山本 昭夫

2. 新任監査役候補

監査役 植田 和保（現 近畿日本鉄道株式会社執行役員、グループ
事業本部副本部長、経営企画部担当）

（注）植田和保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役 山田 巧（社外監査役）

4. 昇任取締役候補

専務取締役 宮本 勉（現 当社専務取締役、車両事業本部副本部長）

常務取締役 杉本 嘉孝（現 当社取締役、車両事業本部副本部長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、平成21年3月末をもちまして建材関連事業を、平成21年6月末をもちましてその他事業であるアルミニウム事業を廃止いたしました。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	38,089	77.2
その他事業	54	5.7
合計	38,143	73.3

- (注) 1 前年同期比の合計欄は、前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしました建材関連事業を含んだ合計(52,037百万円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の生産高は1,710百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	25,823	40.4	76,230	73.5
その他事業	47	5.3	—	—
合計	25,871	39.4	76,230	73.5

- (注) 1 前年同期比の合計欄は、それぞれ前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしました建材関連事業を含んだ合計(受注高65,712百万円、受注残高103,649百万円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の受注高は904百万円、受注残高はありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	54,527	87.4
不動産賃貸事業	727	97.3
その他事業	51	5.5
合計	55,306	84.1

- (注) 1 前年同期比の合計欄は、前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしました建材関連事業を含んだ合計(65,727百万円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の販売実績は1,615百万円であります。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	32,001	48.7	三菱商事株式会社	20,237	36.6
			Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	15,189	27.5
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	9,104	13.9	西日本旅客鉄道株式会社	8,473	15.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上